

裏切られた 新自由主義の現場から

東京都庁前で食料配布や生活・医療相談活動を続けるNPO法人自立生活サポートセンター・もやいの大西連理理事長に話を聞きました。

都庁前・食料支援

もやい理事長 大西連氏に聞く

2020年4月には、約100人に食料を配布していましたが、コロナの収束がみえない中で、21年の年明けには200人、同年3月に300人、11月には400人超と増え続けました。今年に入って配布人数は500人を超えました。1月の554人がこれまでの最高です。

訪れる人は、若者男女間いません。小さい子どもを連れた家族もいます。生活・医療相談件数は毎回平均60〜70件です。

先が見通せず

緊急事態宣言が出されるたびに人数が増えていきま

500人を超えるようになって、食料調理が難しくなってきました。物価高騰の影響で、食費や光熱費などの負担が増えれば、今後さらに人数が増える可能性があります。こうした事態がいつまで続くのか先が見通せません。

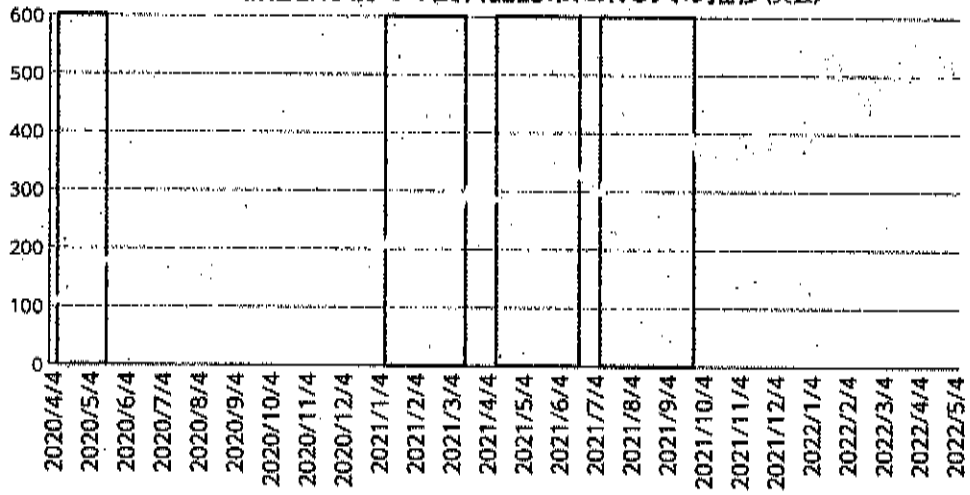
相談者の多くが非正規労働者です。飲食業に限らず、建設業や清掃、警備な



大西連理理事長

自己責任の価値観変えて

もやい新宿都庁前での食料品配布に来る人の推移(実数)



特は「緊急事態宣言」の期間、大西連理理事長作成

とてさまざまな職種です。所
持金・住まいがないなど緊
急性の高い相談から、利用
できる支援制度を知りたい
という相談まであります。

「特別貸付」は厚生労働省によれば、20年8月25日

22年4月28日まで、金
国での累計貸付決定件数が
321万5000件にのぼ
りました。累計支給決定額
は1兆3800億7100
万円です。

最大の1世帯200万円
の貸付を受けることがで
ますが、いずれは返さなけ
ればなりません。返済免除
もありますが、条件は返済
時に住民税非課税であるこ
とで、対象が狭い。借金な
ので生活を圧迫します。返
済免除の対象を大きく拡大
する必要があると見ます。

(おわり)